

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 特定非営利活動法人地域自立ソフトウェア連携機構

所在地	〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 5 8 1 TEL:03 - 5206 - 6040 FAX:03 - 5206 - 7208 E-mail:info@msco.jp		
ホームページ	http://www.msco.jp		
設立年月	2003 年 6 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 6 月 12 日		
代表者	理事長満田正	担当者	事務局長長谷川博彰
組 織	スタッフ 13 名 (内 専従 3 名) 個人会員 10 名 法人会員 47 名 その他会員 (賛助会員等) 1 名		
設立の経緯	2002 年 1 月より 1 年間、ホームページ上で、地域自立のためのソフトウェアの自由登録を公募し、登録された法人、個人を中心として、発起人会を設け、大和市、宇治市、酒田市地方自治体職員小林氏、木村氏、石堂氏、山形大学工学部上林教授の指導を受けながら、2003 年 1 月 17 日創立総会を開催し、即、内閣府への認証承認願いを提出、同年 6 月 12 日に認証を受けた。		
団体の目的	この法人は、地域再生・自立の基盤としての情報通信技術のあり方を探求し、これを開発・普及するための事業を行う。また、自治体、NPO、地域住民とのコラボレーションを行い、地域における住民サービスのための社会教育の推進、人材の育成及び地域に根付いた町づくりの推進に寄与することを目的とする。		
団体の活動 プロフィール	1 年目は、地域自立ソフトウェアの収集に努め、2 年目を向かえた 2004 年 5 月 8 日の総会では、収集されたソフトウェアを軸とした地域自立のためのソフトウェアの具体的な実証・実装を行うことを活動方針として決め、その際に、重要な役割を果たすソフトウェアとして、個人情報保護セキュリティ、時系列を含んだ地理情報システム、インターネット利用の統合型行政情報システムであること提言した。それに基づき、それぞれの普及、研修、人材育成などを提唱した。 この 1 年間の具体的な本団体の活動としては、 2003 年 9 月から 12 月地方自治体におけるソフトウェアベストソリューション & プラクティス勉強会 (酒田市) 2003 年 9 月から 12 月インターネット利用育児支援システム実証実験 (内閣官房) 2003 年 6 月から 2004 年現在に至る GIS 利用まちづくり研究会 (小金井市) 2003 年 5 月、2004 年 5 月 MSCO による地域自立ソフトウェアベストソリューション & ベストプラクティスを掲げたビジネスショーへの参加 今後の計画としては、特定地域でのソフトウェアを利用した地域自立のあり方を実証・実践していくとともに、特定地域から全国地域への普及、伝播を目指すものである。		

活動事業費 (平成 15 年度) 7 , 0 0 0 , 0 0 0 円

政策のテーマ

流域対応型コラボレーションネットワークの構築

■ 政策の分野

- ・ 持続可能な省資源型の地域社会の構築

■ 政策の手段

- ・ ソフトウェア技術の普及、応用、活用

団体名：特定非営利法人地域自立ソフトウェア
連携機構

担当者名：事務局長 長谷川博彰

政策の目的

地球水循環の頂点にある河川源流域の環境保全、効果的利用は、河川現流域を豊富に有する日本社会の責務である。河川流域は今日ある姿とは異なり、流域全体として一体化したものであり、資源の省資源的循環的活用が行われてきた。本政策の目的はソフトウェア資源の活用によるこの地域としての流域循環型社会の復権であり、そのための流域対応型コラボレーションネットワークの構築である。

背景および現状の問題点

- ・ 水と緑の国、それ故に知恵の国である日本での創造的ソフトウェアの欠如、ソフトウェアの普及、応用、活用の欠如に至っているのは政治悪の1つである。
- ・ ソフトウェアのバリアフリーな特性は、水と緑の特性と同じくしており、たとえば、源流域から下流域に至る河川流域でのIT（情報技術）格差はあってはならない筈である。
- ・ 経済活性のシンボルとして登場した筈のソフトウェアの普及、応用、活用の欠如の実態はその目的とは異なる、中央と地方、地域の経済格差をもたらしているのが実情である。
- ・ 10年前と違い、世界レベルでの比較で、日本のソフトウェア開発力最悪の地位から上位への復活が伝えられてはいるが、IT格差の存在はこの見解の不正確さを示す。
- ・ 電子自治体、電子政府の実現による行政本位から住民本位、中央主導から地域主導への転換が見えないのは、ソフトウェアの未普及、未応用、未活用を物語る。
- ・ ソフトウェアの普及、応用、活用の要は、地域自立への確かな目的に沿ったものでなければならぬが、現在は、その逆の大量生産、大量消費型の現在経済をコピーに近い。
- ・ 日本でも地域自立に目的を据えた地域自立型・省資源循環型のソフトウェアの開発が進んでおり、環境政策がその普及、応用、活用の先頭に立つべき最大のチャンスである。

政策の概要

地域自立・省資源循環型社会の実現は、その前提としての流域対応型コラボレーションネットワークの構築、そのためには、ソフトウェア開発、普及、応用、活用に基づき、環境政策においての費用対効果、経済均衡、目的性の適正の評価・判断の見直し、環境政策全般への見直しが求められる。

- ・ 環境政策は、地域自立・省資源循環型社会の実現を目指すべきであり、そのために、もっとも期待が持たれている河川流域対応型コラボレーションネットワークの構築が急がれる。特に、現流域での基盤整備が急がれる（政策提言）。
- ・ 環境政策は、地球、地域、河川流域など全体を扱う政策であり、それぞれの流域対応型コラボレーションネットワークの構築が求められるが、当面の政策ターゲットは河川流域において、かつ、そこでの費用対効果、経済均衡、目的性についての評価。判断を検討すべきである（政策モデル選定・実施）。
- ・ 環境政策は、経済政策とは異なり、キャッシュバランス以外に、社会的付加価値要素としての物質バランス、アメニティバランスを配慮すべきであり、そのための道具としての流域対応型コラボレーションネットワークの構築することで、社会的なコンセンサスを得る（全国普及・実施）。

政策の実施方法と全体の仕組み

本題が求める政策は次の3点である。

政策提言



政策実施モデル選定・実施



全国普及・実施

政策提言

環境政策は、地域自立・省資源循環型社会の実現としてのソフトウェア開発、普及、応用、活用については、従来型の社会的付加価値（たとえば大量生産、大量消費、環境破壊型生産・消費、格差推進型経済など）とは異なり、新たな社会的付加価値（たとえば、省資源型経済、アメニティ重視型社会、循環型経済、人ネットワーク型社会、地球環境保護型社会など）を生み出すためのものであり、本来のソフトウェアの特性に依拠するように、転換すべきであるが、そのための道具として、IT格差、経済格差の頂点にある現流域に商店を絞った流域対応型コラボレーションネットワークを構築する。

政策実施モデル選定・実施

流域対応型コラボレーションネットワークの構築においては、評価・判断されるべきは、地域自立・省資源循環型社会の実現としての新たな社会的付加価値を生み出すためのターゲット、モデル選定・実施が必要である。そのためには現在のソフトウェア開発、普及、応用、活用の経済政策を逆転させればよいわけで、格差の是正、非循環政策の解消、僻地政策の重視、経済不活性地域の重視、共同コミュニティの復権など、それぞれ機能を有することと、それが地域、河川流域、湖沼周辺地域、海浜地域など、全体への波及を求めることとなる。

全国普及・実施

政策実施モデルが、実際の効果を発揮するのは、その選定された特定ターゲット、特定機能が全国的、持続的に普及して初めて評価されるものである。それ故に、当初の選択は、その実施主体が全国展開できる条件を備えていることであり、全国NPOと特定地域NPOなどの連携が真っ先に求められる。その上で、機能条件（格差拡大・環境破壊進行の解消）を満たし、解決手法（基本ソフトウェア、基本ツール）を加味したソフトウェア開発、普及、応用、活用が前提である。

地域モデル例：流域対応型コラボレーションネットワークの構築

- ・資源循環の源である源流域を配慮したソフトウェア開発、普及、応用、活用は、流域全体の費用対効果、経済均衡、環境保護目的性を政治シミュレーションでする。
- ・政治シミュレーションとしては、キャッシュ資源フロー、物資源フロー、アメニティ資源フローに基づいて、現在の経済価値感と対比できるものとする。
- ・以上は地域住民の意思決定は欠かせないので、流域全体での意思決定システムを作る必要があるが、膨大な政策システムとなるので、最初は政策シミュレーションターゲットを現流域木材利用に限る。

特定指標：木材の利用省資源上流・駐留・下流域循環

< 源流域政策 >

針葉樹伐採と広葉樹植栽&加工産業
キャッシュフロー枯渇
木材資源豊富
アメニティ豊富

< 中流域政策・下流域政策 >

運搬と利用産業（熱源、水質浄化、小中高大利用）
キャッシュフロー潤沢
木材利用資源枯渇
アメニティ枯渇

実現機能：キャッシュフロー、木材フロー、アメニティフローの時系列地理情報表示（GIS）

流域全体での住民意思決定システムとしての流域対応型コラボレーションネットワークシステムの採用とその評価システムの構築

政策の実施主体

- ・多摩川流域のNPO法人（たとえばMSCOと協力可能な地域NPO法人多摩川センター）、任意団体（たとえば、みずとみどり研究会）との連携打診
- ・多摩川流域市町村（現流域小菅村、丹波山、奥多摩町、中流・下流域小金井市、川崎市）との連携打診

政策の実施により期待される効果

本政策の目標は、環境政策におけるソフトウェア開発、普及、応用、活用の具体的な実現背景であり、現流域を配慮した流域対応型コラボレーションネットワークの構築である。その実現は、環境政策の具体的な見直し政策提言をもたらすだけでなく、日本社会において、窮地に立っているソフトウェア開発、普及、応用、活用への指針となる。

ここでは、前者の環境政策への見直しについての効果を述べる。

- ・ 環境問題を直接的な経済問題に依拠するものとして取り上げるのではなく、ソフトウェア開発、普及、応用、活用によって、アメニティバランスや物質循環バランスを配慮した、地域もしくは地域間のコミュニティバランスに依拠するものとして取り上げ、新たな社会的付加価値を前提とした政策認識が可能となる。
- ・ 新たな社会的付加価値として登場したソフトウェア開発、普及、応用、活用が欠落しているのは、それを活かす社会的コンセンサスが形成されていないのであって、IT格差、経済格差の頂点にある、源流域を配慮した流域対応型コラボレーションネットワークの構築によって、環境問題でのソフトウェア開発、普及、応用、活用は、改めて、新たな社会的付加価値を社会的コンセンサスとして、定着させる事になる。
- ・ 環境問題は、社会的コンセンサスなしには、解決不可能であり、社会的コンセンサスの形成の道具として登場したソフトウェア開発、普及、応用、活用が、見直され、かつ、より大々的に、環境問題をターゲットしたソフトウェア開発、普及、応用、活用の闊達化が自乗的に加速する。
- ・ IT格差、経済格差の頂点に位置する源流域を配慮した流域対応型コラボレーションネットワークの構築による、環境問題へのソフトウェア開発、普及、応用、活用によるIT格差のみならず地域格差の原因を取り除き、格差是正のシンボルとなり、初めて、ソフトウェア開発、普及、応用、活用が社会的なインフラとしての役割を担うようになる。

その他・特記事項

今までの環境政策は、地球的視野から検討するには、そのためのソフトウェアツールが不足していたように思えるが、現状では、窮状状態にあるソフトウェア企業の見えざる努力によって、地球環境のための、地域自立のためのソフトウェアの誕生が、ようやく整備されつつあることが、本政策提言をなす根拠である。

その1例を述べる。

- ・ 地球全体を時系列的に表示する日本独自の時系列GIS（地理情報システム）の誕生である。本ツールは、埼玉大学大澤教授の発明によるものであるが、このツールを使っただけで、枯渇しつつある地球資源表示を速やかに実行する必要がある。
- ・ 行財政不足がささやかれるが、日本独自の省資源行政統合型システムが完成しており、その導入による行財政負担の軽減と、住民サービスの拡大によって、行政と住民、もしくは、新たな環境問題への行政と住民の参加を促すトリガーとなるわけで、このツールで使っただけで速やかな地域の対応が求められる。
- ・ 住民サービスは個人情報保護が前提であり、宇治市における情報漏洩事件が出るようでは、住民と行政の連携は不可能であるが、幸い、世界に誇れる日本独自のセキュリティシステムが誕生しており、その速やかな採用は住民への安心感とともに、行政と住民との信頼関係を促進することになる。
- ・ 河川循環思想は多くの人々によって語り継がれているが、それが産業問題、アメニティ問題と連携して語られ、源流問題がクローズアップされたのはつい最近のことである。この思想を、地球社会に普及させるために、河川流域循環モデルが求められ、その展開は、特定河川、特定地域に限らず、地球上の河川、及びその水と緑循環、大気循環にまで、応用が可能である。
- ・ 社会的コンセンサスは、人々の意思伝達の難しさをもたらすが、幸いに、ネットワーク社会に応じた日本語特有のコンセプト解析ソフトウェアツールが一段と進化しており、誤解の多い世論調査、社会調査への反省材料も整備されるはずである。
- ・ その他、MSCO(特定非営利活動法人地域自立ソフトウェア連携機構)には、多くの地域自立型のソフトウェアが寄せられている。